

政治・経済

解答範囲は、解答番号 から までです。

I 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 近代初頭のヨーロッパでは、国王の権力が絶対的な最高権力であるとされ、国民の自由や平等が認められていなかった。市民革命を経て、主権は、国王から人民へと移り、民主政治の基本原理が確立されるに至った。民主政治の基礎となる理念を作り、市民革命を支えた思想が社会契約説であり、^⑤ホッブズ、^⑥ロック、ルソーなどによって唱えられた。社会契約説は、中世以来展開されてきた^⑦法の支配^⑧の考え方から生み出されたといわれる。

そして、近代の^⑨国家では、政治権力を国民の意思にもとづいて組織し、運用する制度が採用された。基本的人権の尊重と国民主権という二つの原理にもとづいておこなわれる政治は、民主政治ないし民主主義とよばれるようになった。国民主権が採用されていても、国家権力が一つの機関に集中する場合は、国民の意思をはなれて権力が濫用される危険がある。そこで、^⑩モンテスキューなどの主張に始まる^⑪権力分立^⑫の考え方が各国の憲法において広く取り入れられている。

現代の日本社会において、法は、秩序の維持や公正な社会の実現のために、さまざまな機能を担っている。法は、その性質によって分類され、実定法と自然法、国内法と国際法、^⑬公法と私法^⑭などの区別がある。特に、^⑮民法^⑯などの私法は、日常生活に密接に関わっており、そこで採用されている基本原則は重要な意味をもつ。

問1 下線部④について。ホッブズ、ロックに関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ホッブズは、自然状態における人間は自由で平等であり、互いに平和に共存できると説いた。
- ② ホッブズは、著書『社会契約論』において、人民主権論を主張した。
- ③ ロックは、「イギリスの人民が自由なのは、選挙のときだけだ」と述べるなど、イギリスの代議制を批判した。
- ④ ロックは、著書『統治二論(市民政府二論)』において、王権神授説を批判した。

問2 下線部⑤について。法の支配に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① マグナ・カルタは、国王の課税権および逮捕権の制限を定めた。
- ② 権利章典は、王権により、国会の承認なしに法律の効力を停止することは違法であると定めた。
- ③ ジェームズ1世は、王権に対するコモン・ローの優位を主張した。
- ④ エドワード・コーク(クック)は、法の支配を強調し、国王がすべてを支配する「人の支配」の考え方と対立した。

問3 下線部⑥について。国家に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 国家の三要素とは、国民・領域・主権のことをいう。
- ② 治安と国防など必要最小限の機能のみを有する国家のあり方を、夜警国家という。
- ③ アダム・スミスは、自由放任主義的な国家を批判し、国家は、財政・経済政策によって国民の生活を保障すべきだと論じた。
- ④ ボーダン『国家論』を執筆し、国家のもつ権力について理論化した。

問4 下線部⑦について。モンテスキューが主張した権力分立に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① モンテスキューは、著書『法の精神』において、立法権が国王のもつ執行権と同盟権を抑制するしくみを説いた。
- ② モンテスキューは、著書『法の精神』において、立法権・行政権・司法権が互いに抑制し合うしくみを説いた。
- ③ モンテスキューは、著書『自由論』において、立法権が国王のもつ執行権と同盟権を抑制するしくみを説いた。
- ④ モンテスキューは、著書『自由論』において、立法権・行政権・司法権が互いに抑制し合うしくみを説いた。

問5 下線部⑧について。法の分類に関する以下のA～Dの記述のうち、適当なものの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 判例法は、判例の積み重ねによって成立したものであり、成文法である。
- B 判例法は、判例の積み重ねによって成立したものであり、不文法である。
- C 慣習法は、社会の慣習にもとづいて成立したものであり、実定法である。
- D 慣習法は、社会の慣習にもとづいて成立したものであり、自然法である。

- ① A・C ② A・D ③ B・C ④ B・D

問6 下線部⑨について。公法と私法に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 商人間の取引などについて定める商法は、公法に分類される。
- B 刑事訴訟手続について定める刑事訴訟法は、公法に分類される。
- C 犯罪とそれに対する刑罰について定める刑法は、私法に分類される。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月31日)

問7 下線部⑥について。私法の基本原則に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 7

- ① 所有権絶対の原則は、公共の福祉の観点から制限されることがある。
- ② 私的自治の原則は、公序良俗の観点から制限されることがある。
- ③ 過失責任の原則では、故意と過失のいずれかがなければ、加害者は、法的責任を負わない。
- ④ 権利能力平等の原則により、人は成年年齢に達したときに、等しく権利や義務の帰属主体となることができる。

(2) 社会の中で生じるさまざまな争いについて、憲法と法律にもとづいて裁判をおこない、国民の権利と自由を保障する国家の権限を司法権という。そして、公正な裁判の実現には司法権の独立が不可欠であり、日本国憲法は裁判官の身分を保障するなど、そのためのさまざまな規定をおいている。

裁判には、民事裁判と刑事裁判があり、前者は主に私人間の紛争などの解決を目指すものであるのに対し、後者は犯罪について有罪・無罪の確定と有罪の場合の量刑をおこなうものである。日本の裁判は三審制を採用しており、第一審裁判所の判決に対する上訴を ア といひ、第二審裁判所の判決に対する上訴を イ という。さらに、裁判所の決定などに対する不服申し立てを ウ という。また、法令や国の処分が憲法に適合しているかを判断する権限のことを、違憲審査権とよんでいる。なお、少年が刑罰法令に触れる行為などをした場合には、少年法が適用される。
近年は、裁判に対する民主的な正当性と国民の理解を高めるために、司法制度改革などを通じて国民の司法参加が進められている。

問8 下線部②について。司法権の独立に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 8

- ① 大津事件では、犯人を死刑にするよう圧力をかけた政府に対し、大審院長の児島惟謙は担当判事を説得し、無期徒刑（無期懲役）が言い渡された。
- ② 浦和事件では、国政調査権を行使し判決を批判した参議院法務委員会に対し、最高裁判所は国政調査権の範囲を逸脱するものとして抗議した。
- ③ 大日本帝国憲法（明治憲法）は、皇室裁判所や軍法会議、行政裁判所などの特別裁判所を認めていたが、日本国憲法は、行政裁判所を除き特別裁判所を廃止した。
- ④ 最高裁判所は、訴訟に関する手続きや裁判所の内部規律などに関する事項について、規則を定める権限を有している。

問9 下線部⑤について。裁判官の身分に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 9

- ① 最高裁判所の長官は、内閣の指名にもとづいて天皇が任命し、その他の最高裁判所判事は内閣が任命する。
- ② 下級裁判所の裁判官は、任期10年で再任されることができる。
- ③ 裁判官は、心身の故障のため職務をおこなうことができないと裁判によって決定された場合に罷免される。
- ④ 最高裁判所の裁判官は、国民審査により、投票者の3分の1が罷免を可とする場合に罷免される。

問10 下線部③について。民事裁判と刑事裁判に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 10

- ① 民事裁判では、訴えた側が原告、訴えられた側が被告であり、いずれも弁護士などを代理人として立てることができる。
- ② 国や地方公共団体の行為や決定に対して、国民や住民が原告となって訴えを起こす行政事件の裁判は、民事裁判の一種である。
- ③ 刑事裁判では、犯罪被害者や遺族が裁判に出席し、被告人への質問や量刑に関する意見を述べる制度がある。
- ④ 刑事裁判で有罪となった場合に言い渡される刑罰のうち、懲役刑は廃止され、禁錮刑に一本化された。

問11 空欄 ア ～空欄 ウ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 11

- ① ア＝抗告 イ＝控訴 ウ＝上告
- ② ア＝抗告 イ＝上告 ウ＝控訴
- ③ ア＝上告 イ＝控訴 ウ＝抗告
- ④ ア＝上告 イ＝抗告 ウ＝控訴
- ⑤ ア＝控訴 イ＝上告 ウ＝抗告
- ⑥ ア＝控訴 イ＝抗告 ウ＝上告

問12 下線部④について。違憲審査権に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 12

- ① 簡易裁判所、家庭裁判所および地方裁判所は違憲審査権を有しないが、最高裁判所および高等裁判所は違憲審査権を有している。
- ② 国会や内閣が高度な政治的判断にもとづいておこなう行為に対し、司法審査の対象から除外されないという見解を統治行為論という。
- ③ 最高裁判所が法律について違憲判断を下した場合には、国会の議決を経ずに法律が改正または廃止される。
- ④ 日本の違憲審査は、具体的な争訟を解決するのに必要な限りで裁判所が合憲性を判断する付随的違憲審査制を採用している。

問13 下線部㉔について。少年法に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から選びなさい。

解答番号

- A 少年が14歳以上であれば、家庭裁判所は検察官に送致（逆送致）し刑事裁判にかけることができる。
- B 少年事件の起訴後の実名報道は、一切禁止されている。
- C 少年法上の少年は、20歳に満たない者のことをいう。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問14 下線部㉕について。国民の司法参加に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 検察審査会は、18歳以上の有権者から無作為に選ばれた審査員によって構成される。
- ② 検察審査会が2度起訴すべき旨の議決をした場合、裁判所により指定された弁護士が起訴する。
- ③ 裁判員制度は、裁判員が事実認定のみをおこなう制度である。
- ④ 大日本帝国憲法（明治憲法）下の日本では、陪審制による裁判が実施されていた時期がある。

Ⅱ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い（問1～問14）に答えなさい。

- (1) 日本では、高度経済成長期になると、重化学工業の発展とともに各地で公害問題が多発し、深刻な社会問題となった。^㉑四大公害訴訟はこのような産業公害が社会問題化した代表例である。国は、公害と環境問題関連の各種の法律を制定し、さまざまな対策を講じている。^㉒

公害問題は、外部不経済の典型的な例である。企業が、財の生産にあたり汚染物質を河川や大気中に放出すれば、近隣の住民の生活に悪影響を与える。しかし、企業が市場で支払う費用には、住民への悪影響という社会的コストは反映されない。そのため、公害を発生させる財の生産費用は、なり、に生産・消費される。このように市場にまかせておく問題が生じてしまう場合を、一般に市場の失敗という。^㉓市場メカニズムをうまく働かせるためには、市場の失敗を是正する政策や制度をどう整えていくのが重要となる。^㉔

公害問題や環境問題では、常に企業の責任が問われる。特に1992年の地球サミットでリオ宣言・^㉕が採択されて以降、企業の活動に環境への配慮が強く求められるようになった。これを受けて、日本では循環型社会形成推進基本法などが制定された。一方、企業側でも環境配慮型の経営を目指した取り組みがおこなわれている。^㉖

問1 下線部㉑について。四大公害訴訟に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 熊本県の水俣病患者らは、三井金属鉱業に対して工場排水のカドミウムによる被害の賠償を求め、提訴し勝訴している。
- ② 新潟水俣病患者らは、チッソに対して工場排水のダイオキシンによる被害の賠償を求め、提訴し勝訴している。
- ③ イタイイタイ病患者らは、昭和電工に対して工場排水の有機水銀による被害の賠償を求め、提訴し勝訴している。
- ④ 四日市ぜんそく患者らは、昭和四日市石油など6社に対して工場排出の亜硫酸ガスによる被害の賠償を求め、提訴し勝訴している。

問2 下線部㉕について。公害と環境問題関連の法律に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 公害健康被害補償法は、裁判を待たなくても被害者は療養費や障がい補償費などの給付を受けることができると定めている。
- ② 公害対策基本法では、環境保全を推進するために、国・地方公共団体の責務のみが明記されている。
- ③ 環境影響評価法では、大規模な開発をおこなう際に、自然環境に与える影響を事前に予測・評価する環境アセスメントを義務づけている。
- ④ 環境基本法は、公害を事業活動その他の人の活動によって人の健康または生活環境にかかる被害が生じることと定義づけ、典型7公害を規定している。

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月31日)

問3 空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア＝高く イ＝過少 ウ＝ILO憲章
- ② ア＝高く イ＝過少 ウ＝MDGs
- ③ ア＝高く イ＝過少 ウ＝SDGs
- ④ ア＝高く イ＝過少 ウ＝アジェンダ21
- ⑤ ア＝低く イ＝過剰 ウ＝ILO憲章
- ⑥ ア＝低く イ＝過剰 ウ＝MDGs
- ⑦ ア＝低く イ＝過剰 ウ＝SDGs
- ⑧ ア＝低く イ＝過剰 ウ＝アジェンダ21

問4 下線部㉔について。次のA～Cの記述のうち、市場の失敗に当てはまるものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 市場で取引を行う場合、売り手も持っている情報はすべて買い手も持っている。
- B ある企業の周辺の住民が、対価を支払うことなく企業活動による利益を受ける。
- C 市場で特定の企業の支配が進み、その企業が価格支配力をもつ。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

問5 下線部㉔について。市場の失敗を是正する政策や制度の一つである環境政策に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 濃度規制は、地域全体としての汚染物質の総排出量を決め、全企業の総排出量がその基準を超えないように直接規制する手法である。
- ② 環境税は、環境保全のために政府が汚染物質の排出者に排出量に応じて課税するものである。
- ③ 排出量取引制度は、政府が総排出量を定め、そのもとで汚染物質の排出者に排出枠を配分し、市場取引で排出枠を売買するものである。
- ④ 固定価格買取制度は、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定の価格で買い取るものである。

問6 下線部㉔について。企業の責任に関する以下のA～Dの記述のうち、適当なものの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 水質汚濁防止法は、企業に故意や過失があるときに限り、公害を発生させた企業に被害者への賠償責任を義務づけている。
- B 水質汚濁防止法は、企業に故意や過失がなくとも、公害を発生させた企業に被害者への賠償責任を義務づけている。
- C 循環型社会形成推進基本法は、生産者が製品の生産・消費段階だけではなく、廃棄段階まで責任を負うとしている。
- D 循環型社会形成推進基本法は、生産者が製品の生産・消費段階のみに責任を負い、廃棄段階までは責任を負わないとしている。

- ① A・C
- ② A・D
- ③ B・C
- ④ B・D

問7 下線部㉔について。環境配慮型の経営に関連する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① エコ・ファンドをはじめとする社会的責任投資（SRI）など、投資家による環境にやさしい企業の選別もおこなわれるようになっている。
- ② 環境負荷や環境リスクの低減をはかることを目的として、国際開発協会が定めた環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14000シリーズの取得がおこなわれている。
- ③ 二酸化炭素の排出量を、植林・森林保護などの活動によって相殺するカーボンオフセットに取り組んでいる。
- ④ 環境に与える影響や廃棄物などの問題を計測し、予防や削減・改善をはかるビジネスが活発化してきている。

(2) に代表される排他的な保護主義政策は、第二次世界大戦の一因となったともいわれている。そうした保護主義政策に対する反省から、自由貿易の促進が掲げられるようになった。^㉔ リカードの比較生産費説が示すように、自由貿易は相互利益をもたらすと考えられたためである。そして、1948年に、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）が発足することとなった。第二次世界大戦後の自由貿易体制は、GATTとブレトンウッズ協定にもとづいて設立された国際通貨基金（IMF）を中心に進められることとなった。

GATTは「自由・無差別・多角」の三原則を掲げ、世界経済の発展に貢献した。しかし、1980年代に入ると、自由貿易促進の勢いは失速していった。GATT加盟国間の利害対立が激化していく中で、保護主義が再び台頭する展開となったためである。この時期に開催された で、GATTは発展的に解消され、世界貿易機関（WTO）が設立されることとなった。具体的には、多国間協定という形だったGATTに対し、WTOは常設の国際機関として設立された。また、紛争解決手続きに関する意思決定方式としてネガティブ・コンセンサス方式が採用され、^㉔ 紛争解決機能も改善された。

しかし、WTOの発足後の2001年に開催された での交渉は難航し、2011年に全体合意が見送られるという異例の事態に至った。

の難航により、各国は地域的關係や特定国との個別の關係にもとづいて、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）を結び、更なる貿易自由化を模索するようになった。日本もこのようなFTAやEPAの締結に積極的に取り組んできた。^㉔

問8 空欄 に当てはまる語句として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 計画経済
- ② 混合経済
- ③ 市場経済
- ④ ブロック経済
- ⑤ モノカルチャー経済

問9 下線部④について。以下の表は、X国とY国が農産物と工業製品をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数を示している。X国とY国が以下のような状況にあるとき、表の空欄に入る数値の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- Y国は、X国に対して農産物と工業製品の両方において絶対優位にある。
- X国は、農産物に比較優位がある。
- Y国は、工業製品に比較優位がある。

	X国	Y国
農産物	100人	A人
工業製品	B人	C人

- ① A=60 B=90 C=120
② A=60 B=120 C=90
③ A=90 B=60 C=120
④ A=90 B=120 C=60
⑤ A=120 B=60 C=90
⑥ A=120 B=90 C=60

問10 下線部⑤について。国際通貨基金（IMF）設立の主要な目的の一つとして最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 經常収支が一時的に赤字となっている国に対する融資
② 国際法の解釈に関する重要な判断基準の提示
③ 第二次世界大戦後の難民の保護や支援
④ 非関税障壁の撤廃
⑤ 労働者の労働条件の改善

問11 下線部⑥について。三原則の内容に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 自国民と同様の権利を相手国の国民に認める。
② 関税を引き下げる。
③ 多国間で交渉をおこなう。
④ 特定の国を優遇または差別しない。
⑤ 発展途上国の経済的發展を支援する。

問12 空欄 ・空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① イ=ウルグアイ・ラウンド ウ=ケネディ・ラウンド
② イ=ウルグアイ・ラウンド ウ=ドーハ・ラウンド
③ イ=ケネディ・ラウンド ウ=ウルグアイ・ラウンド
④ イ=ケネディ・ラウンド ウ=ドーハ・ラウンド
⑤ イ=ドーハ・ラウンド ウ=ウルグアイ・ラウンド
⑥ イ=ドーハ・ラウンド ウ=ケネディ・ラウンド

問13 下線部④について。この方式に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 全加盟国が賛成しない限り、議長が提示した案を採択しない。
② 3分の1を上回る加盟国が反対しない限り、議長が提示した案を採択する。
③ 過半数を上回る加盟国が反対しない限り、議長が提示した案を採択する。
④ 全加盟国が反対しない限り、議長が提示した案を採択する。

問14 下線部⑥について。2022年に発効した日本も参加しているEPAとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① アジア太平洋経済協力会議（APEC）
② ASEAN自由貿易地域（AFTA）
③ 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）
④ 経済協力開発機構（OECD）
⑤ 地域的な包括的経済連携協定（RCEP）

Ⅲ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い（問1～問12）に答えなさい。

(1) 21世紀になり、⑤ グローバル化による影響が世界の国々のいろいろな局面に現れ、社会の変化は加速度を増している。多くの国や地域では、外国人旅行者、留学生、移民労働者やその家族の国境を越えた往来が日常的な光景になっている。また、紛争地などからの難民の数も増加傾向にある。このような人の国際移動は人々のつながりや結びつきを強める一方で、摩擦や対立を生じさせることもある。グローバル化の影響は、日本にも及んできている。

⑥ 日本における在留外国人は増加している。一方で日本の人口は、2024年現在減少しており、労働力不足や高齢化にともなうさまざまな問題に直面している。日本では2024年成立の法律により技能実習制度が廃止され、⑦ 育成就労制度が新たに創設されることになった。こういった動きにより⑧ 日本人労働力が不足する各業種に技能実習生や留学生が就労し、日本の社会を支えているという現実が生じている。外国人コミュニティも各地に形成され、外国人材の労働環境の改善、外国人の人権に対する配慮だけでなく、⑨ 社会的包摂を基本とする多文化共生のあり方が課題となっている。また、⑩ 日本における在留外国人の権利や義務を、国レベルや地方レベルでどのように定めるかという議論も重要になる。

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月31日)

問1 下線部④について。グローバル化に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 29

- A 人工衛星を用いた通信の発達によって情報は国境を越えてやりとりされるようになったことから、大陸間の海底ケーブルは用いられなくなった。
- B グローバル化の中で、国際協力による問題解決の必要性が高まり、最近のアメリカ大統領選挙をみると、国際協調に背を向ける自国中心主義的な政治は支持されなくなった。
- C 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）やNGOが、紛争が起きた地域の周辺国で難民を保護するために、難民キャンプを設置している。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問2 下線部⑤について。以下の表は2008年と2024年の出身地別に見た在留外国人数について上位10位までの国・地域を示したものである。空欄 ア ～空欄 ウ に当てはまる国名の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 30

2008年			2024年		
順位	出身国・地域	総数（人）	順位	出身国・地域	総数（人）
1	ア	655,377	1	ア	844,187
2	韓国・朝鮮	589,239	2	イ	600,348
3	ウ	312,582	3	韓国	411,043
4	フィリピン	210,617	4	フィリピン	332,293
5	ペルー	59,723	5	ウ	212,325
6	アメリカ合衆国	52,683	6	ネパール	206,898
7	タイ	42,609	7	インドネシア	173,813
8	イ	41,136	8	ミャンマー	110,306
9	インドネシア	27,250	9	台湾	67,277
10	インド	22,335	10	アメリカ合衆国	64,842

資料は2008年には韓国・朝鮮が合算されている

出所：出入国在留管理庁2008年登録外国人統計より作成

出所：出入国在留管理庁2024年6月在留外国人統計（旧登録外国人統計）より作成

- ① ア＝ブラジル イ＝中国 ウ＝ベトナム
- ② ア＝ブラジル イ＝ベトナム ウ＝中国
- ③ ア＝中国 イ＝ブラジル ウ＝ベトナム
- ④ ア＝中国 イ＝ベトナム ウ＝ブラジル
- ⑤ ア＝ベトナム イ＝中国 ウ＝ブラジル
- ⑥ ア＝ベトナム イ＝ブラジル ウ＝中国

問3 下線部③について。日本の人口や労働力に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 31

- ① 日本では、政府が企業に対して定年延長や継続雇用を求めるなどの施策をとることにより、高齢者の生活を支援しようとしている。
- ② 2010年代において日本の人口は減少傾向にあるが、賃金労働者や会社役員などの雇用者は増加傾向にある。
- ③ 日本の合計特殊出生率は、2023年には最低を記録したが、同年のフランスに比べると高い。
- ④ 日本では少子高齢化を背景として、年金の給付年齢の引き上げ、介護保険制度の改定などをおこなっている。

問4 下線部④について。2018年の出入国管理法の改正によって新たな在留資格として設けられ、建設業、介護、農業など単純労働への就業を可能としたものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 32

- ① 短期滞在 ② 家族滞在 ③ 文化活動
- ④ 高度専門職 ⑤ 特定技能

問5 下線部③について。社会的包摂を基本とする社会での多文化共生のあり方に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 33

- A 日本では、在留外国人の生活保護受給の機会が、長期で滞在する外国人に対して開かれてきている。
- B 複数の民族集団が存在する国や地域ではエスノセントリズムが対立を激化させ、深刻な人道危機に瀕しているところもある。
- C ドイツでは国籍法改正により永住意志のある外国人の両親をもつ子どもでドイツ生まれの子どもには出生と同時にドイツ国籍を与えられるようになった。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問6 下線部④について。日本における在留外国人の権利や義務に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 34

- ① 在留外国人については、地方公務員として採用するに当たり、国籍条項を撤廃して採用をおこなっている地方公共団体もある。
- ② 在留外国人の政治的権利として、請願権は認められていない。
- ③ 在留外国人については、納税は義務として課せられる。
- ④ 在留外国人の国政選挙権、および地方選挙権については、現在認められていない。

(2) 日本では人口減少や高齢化による問題が増えてきているが、それは時代に③じた地域別の違いがある。こうした問題は当初、高度経済成長期に都市との経済格差拡大のために農村の若者が都市に流出することで起きた。そのような人口流出が生じた過疎地域でも農村の社会機能は維持される場合が多かった。しかし近年の過疎地域のなかには、住民の半数以上が65歳以上の高齢者となって共同体の機能を維持できない状況にあるアの増加が指摘されている。地域の人口減少は地域の産業の担い手の減少でもある。こうしたこともあって、他地域からの移住を促進する地方公共団体もある。

地方都市のなかには少子高齢化の進行や産業の停滞によって、地域のすみずみまで行政サービスを提供することが難しくなっているところがある。そのため、都市の中心部に住宅や商業施設、行政機能を集約させたイを形成することで、問題の解決を試みることもある。これにより歩いて商店街や公共施設を利用できたり通勤しやすくなったりするメリットや、除雪やゴミ収集といった公的サービスの効率化によって財政支出が抑制される効果も指摘されている。

大都市は、就職や進学をきっかけに多くの若者が地方から移住することで成長した。高度経済成長期の急激な人口増加に対応するために、大都市の郊外にはニュータウンと称される大規模な住宅団地が開発された。郊外への都市機能の移転や大型ショッピング施設の建設などによって大都市の市街地は拡大し、なかには十分な計画もなく市街地が無秩序に広がるウが問題となったところもある。最初の住民の入居から約半世紀を経たニュータウンでは、居住者の高齢化、居住者の減少、空き家の発生といった問題が指摘されている。高齢者の増大は、医療や介護サービスを利用する人々の増加を生み出すが、同時に、そうしたサービスを提供する担い手の確保も大きな課題となっている。人口減少や高齢化による問題は、過疎地域や地方都市において先行して進んだが、今では大都市の問題ともなりつつある。地方公共団体は、それぞれ地域の特徴に応じて問題の解決に取り組んでいる。

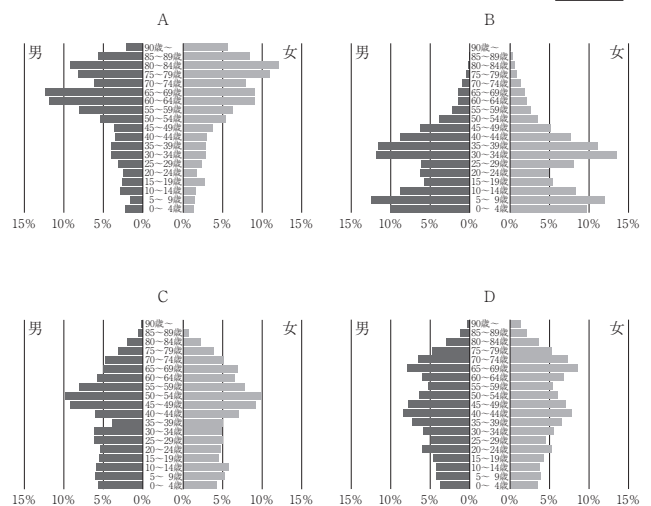
問7 空欄ア～空欄ウに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 35

- ① ア＝シャッター通り商店街 イ＝コンパクトシティ
ウ＝ドーナツ化現象
- ② ア＝シャッター通り商店街 イ＝コンビナート
ウ＝ドーナツ化現象
- ③ ア＝ドーナツ化現象 イ＝BOP市場
ウ＝スプロール現象
- ④ ア＝ドーナツ化現象 イ＝コンビナート
ウ＝スプロール現象
- ⑤ ア＝スプロール現象 イ＝BOP市場
ウ＝ドーナツ化現象
- ⑥ ア＝スプロール現象 イ＝コンパクトシティ
ウ＝ドーナツ化現象
- ⑦ ア＝限界集落 イ＝コンパクトシティ
ウ＝スプロール現象
- ⑧ ア＝限界集落 イ＝BOP市場
ウ＝スプロール現象

問8 下線部②について。以下の図A～Dは、大都市圏の郊外地域に位置する市および地方圏の過疎地域に位置する町それぞれの1980年と2015年の人口ピラミッドを示したものである。図A～Dに該当する地域と年との組み合わせを示した表として正しいものを、次の中から一つ選びなさい。なお図Cは、地方圏の過疎地域に位置する町の1980年の人口ピラミッドを示したものである。

解答番号 36



注：図の横軸の値は、各年の各市町それぞれの男女別人口総数に対するパーセンテージ
出所：地域経済分析システムRE S A Sウェブサイトのデータより作成

一般選抜入試(前期日程)

政治・経済(1月31日)

①	1980年	2015年
郊外地域	A	B
過疎地域	C	D

②	1980年	2015年
郊外地域	A	D
過疎地域	C	B

③	1980年	2015年
郊外地域	B	A
過疎地域	C	D

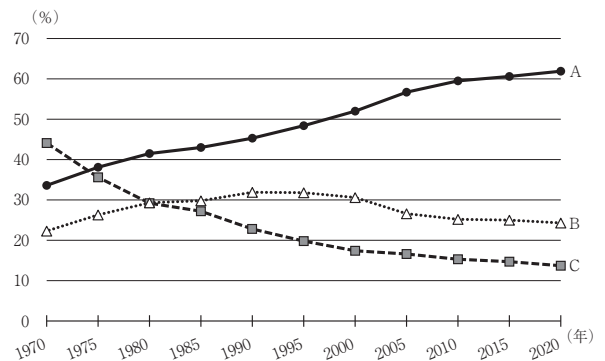
④	1980年	2015年
郊外地域	B	D
過疎地域	C	A

⑤	1980年	2015年
郊外地域	D	A
過疎地域	C	B

⑥	1980年	2015年
郊外地域	D	B
過疎地域	C	A

問9 下線部⑤について。以下の図は、日本の過疎地域に指定された地域の産業別にみた就業者人口の割合の推移を示したものであり、図中のA～Cは、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれかである。図中のA～Cに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号



出所：総務省「令和5年度版 過疎対策の現況」より作成

- ① A = 第1次産業 B = 第2次産業 C = 第3次産業
② A = 第1次産業 B = 第3次産業 C = 第2次産業
③ A = 第2次産業 B = 第1次産業 C = 第3次産業
④ A = 第2次産業 B = 第3次産業 C = 第1次産業
⑤ A = 第3次産業 B = 第1次産業 C = 第2次産業
⑥ A = 第3次産業 B = 第2次産業 C = 第1次産業

問10 下線部③について。居住地の移動のタイプの名称A～Cと、居住地の移動の説明A～ウとの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

居住地の移動のタイプ

- A：Iターン
B：Jターン
C：Uターン

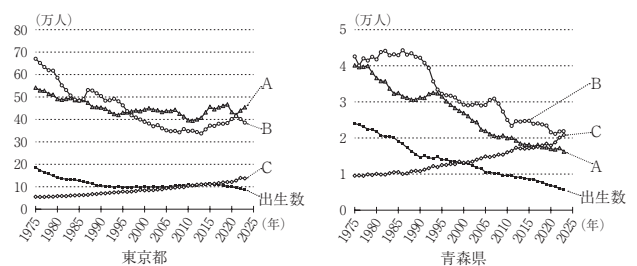
居住地の移動の説明

- ア：リュウさんは、自然豊かなX町で生まれ育ち、進学をきっかけに大都市圏のY市で一人暮らしを始めた。卒業後は家族や友人も多いX町に戻り町役場で働き始めた。
- イ：ヒロシさんは、大都市圏のY市で生まれ育ち、Y市で就職した。その後、自然豊かな土地に憧れ、仕事を辞めて地方にあるZ村の地域おこし協力隊として働き始めた。
- ウ：マナブさんは、自然豊かなX町で生まれ育ち、大都市圏のY市で就職した。そこでしばらく働いた後、ワークライフバランスを考え地方の中核都市K市に移住した。

- ① A = ア B = イ C = ウ
② A = ア B = ウ C = イ
③ A = イ B = ア C = ウ
④ A = イ B = ウ C = ア
⑤ A = ウ B = イ C = ア
⑥ A = ウ B = ア C = イ

問11 下線部④について。以下の図は、東京都および青森県の人口増減に関して示したものである。また図中のA～Cは、人口増減に影響をおよぼす当該都県の死亡数、転入数、転出数のいずれかの推移を示したものである。図中のA～Cに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号



出所：地域経済分析システムRESASウェブサイト のデータより作成

- ① A = 死亡数 B = 転入数 C = 転出数
② A = 死亡数 B = 転出数 C = 転入数
③ A = 転入数 B = 死亡数 C = 転出数
④ A = 転入数 B = 転出数 C = 死亡数
⑤ A = 転出数 B = 転入数 C = 死亡数
⑥ A = 転出数 B = 死亡数 C = 転入数

問12 下線部◎について。日本の地方公共団体に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 2024年現在、東京都の特別区も含め全国に28の都市が政令指定都市として指定されており、これらは都道府県に準ずる権限をもつ。
- ② 合併特例債による都道府県の借入金残高の大幅縮小によって合併が進み、2024年現在、全国の市町村数は3200程度まで減少した。
- ③ 過疎地域のなかには、大都市向けに電力を供給する大規模な発電所の立地によって、固定資産税が増収となったり、国から交付金を受けとっている地方公共団体がある。
- ④ 2008年から、応援する地方公共団体に寄付をすれば、贈与税や消費税が控除される「ふるさと納税」制度が実施された。

英語
日本史
世界史
政治・経済
数学(文系型)
数学(理系型)
物理
化学
生物
正解・正解例 講評
国語